



平成30年5月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年7月13日

上場会社名 株式会社IGポート
コード番号 3791 URL <http://www.igport.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石川光久

問合せ先責任者 (役職名) 管理担当執行役員 (氏名) 栗本典博

TEL 0422-53-0257

定時株主総会開催予定日 平成30年8月28日 配当支払開始予定日 平成30年8月29日

有価証券報告書提出予定日 平成30年8月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年5月期の連結業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	8,426	11.0	310	40.3	386	28.6	147	35.6
29年5月期	7,589	5.3	520	24.7	541	34.2	228	34.7

(注) 包括利益 30年5月期 185百万円 (35.8%) 29年5月期 288百万円 (50.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年5月期	30.77		3.0	3.8	3.7
29年5月期	48.23		4.9	6.0	6.9

(参考) 持分法投資損益 30年5月期 百万円 29年5月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年5月期	10,161	5,369	51.1	1,094.17
29年5月期	10,205	5,001	46.2	1,056.36

(参考) 自己資本 30年5月期 5,197百万円 29年5月期 4,719百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年5月期	396	878	171	3,515
29年5月期	1,203	721	82	3,830

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年5月期		0.00		5.00	5.00	24	10.4	0.5
30年5月期		0.00		5.00	5.00	25	16.2	0.5
31年5月期(予想)		0.00		5.00	5.00			

3. 平成31年5月期の連結業績予想(平成30年6月1日～平成31年5月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,751	15.7	157		138		200		40.92

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年5月期	5,055,400 株	29年5月期	5,055,400 株
期末自己株式数	30年5月期	148,442 株	29年5月期	320,400 株
期中平均株式数	30年5月期	4,781,670 株	29年5月期	4,735,000 株

(参考)個別業績の概要

平成30年5月期の個別業績(平成29年6月1日～平成30年5月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年5月期	114	14.6	5		33	967.9	34	
29年5月期	99	0.0	1		3	19.3	26	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年5月期	7.17	
29年5月期	5.67	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
30年5月期	3,850		3,665		95.2		746.95	
29年5月期	3,748		3,283		87.6		693.49	

(参考) 自己資本 30年5月期 3,665百万円 29年5月期 3,283百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

持株会社である当社は、当事業年度においてグループ全体の企業集団としての戦略立案及び経営管理強化のための役員増に対応し、グループ会社への経営指導料を見直したことにより前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境が改善し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。米国では、雇用環境が堅調に推移し減税効果で個人消費が拡大、また、欧州では、景気拡大ペースは鈍化しましたが、内需が拡大しており経済は堅調に推移しております。一方、イタリアのソブリン債のリスクが高まり、イタリア国債利回りが上昇した事でユーロ圏の債務危機の連想や、米中貿易摩擦の激化から保護主義が広まり世界景気に影響を与える可能性がある等、先行きに不安を残して推移しました。

当社グループを取り巻く経営環境について、アニメーション産業は、少子化や嗜好の多様化によるテレビの視聴率低下やビデオパッケージの販売低迷等により厳しい状況が続いております。一方、スマートフォン等のメディアが普及し有料配信の市場が成長しております。さらに、人気コンテンツの実写化・アニソンライブ・2.5次元ミュージカル・イベントの開催により利用の多様化が進み、これら収益機会の拡大も見られます。

出版産業は、市場規模の縮小による厳しい状況が続き、2017年の紙の出版物の推定販売金額は前年比6.9%減の1兆3,701億円となり、13年連続のマイナスとなりました。一方、電子出版市場は前年比16.0%増の2,215億円となり、そのうち電子コミックが同17.2%増の1,711億円、電子書籍（文字もの）が同12.4%増の290億円、電子雑誌が同12.0%増の214億円となりました（全国出版協会調べ）。電子コミックは続伸していますが伸び率は縮小し、違法海賊版サイトの問題が表出しました。

このような情勢のもと当社グループは、劇場用アニメーション5タイトル、テレビアニメシリーズ11タイトル、ビデオ用アニメーション2タイトル、その他ゲーム用・プロモーション用映像等の制作を行う映像制作事業、コミック誌（12点刊行）・特装版・初回限定版7点を含むコミックス85点の企画・製造・販売の出版事業、映像作品等へ出資することによる二次利用から生じる収益分配を主とする著作権事業を中心に行い、前期に比べ増収減益となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、映像制作事業の一部の作品が翌期へずれ込んだことにより業績予想には届かず8,426,163千円（前期比11.0%増）、映像制作事業の営業損失に対して、堅調に推移した出版事業と著作権事業でカバーする形となりましたが、経常利益は386,730千円（前期比28.6%減）、映像制作事業の固定資産の減損損失と繰延税金資産の取り崩しにより、親会社株主に帰属する当期純利益は147,139千円（前期比35.6%減）となりました。

(映像制作事業)

映像制作事業におきましては、劇場用実写映画「亜人」、劇場用アニメーション「進撃の巨人 Season 2～覚醒の咆哮～」 「ときめきレストラン☆☆☆MIRACLE6」等、テレビ用アニメーション「ボールルームへようこそ」「魔法陣グルグル」「魔法使いの嫁」「恋は雨上がりのように」「銀河英雄伝説 Die Neue These」等、その他、ビデオ用アニメーション、ゲーム用・遊技機用のアニメーションを制作しました。

以上により、当事業の売上高は4,596,639千円（前期比2.2%増）、CG制作費や優秀なクリエイターの拘束費等の外注費が高騰し、制作期間の長期化で制作コストが増えました。また、現時点の見積原価が受注額を超える一部作品に将来の損失として受注損失引当金を計上したため、営業損失は686,368千円（前期100,157千円の営業損失）となりました。

(出版事業)

出版事業におきましては、コミック誌の定期刊行物は「月刊コミックガーデン」（12点）を刊行いたしました。書籍（コミックス、ノベルス、原作ガイドブックを含む）は「魔法使いの嫁」「あまんちゅ！」等の最新刊等、特装版・初回限定版7点を含む85点を刊行しました。また、テレビアニメ化された「魔法使いの嫁」のほか、「リンカーネーションの花弁」「曇天に笑う シリーズ」といった既刊コミックスの販売が好調でした。

また、利益率の高い電子書籍での収入が順調に増えており、収益の改善に貢献しました。

以上により、当事業の売上高は1,734,896千円（前期比11.0%増）、営業利益は385,701千円（前期比48.7%増）となりました。

(著作権事業)

著作権事業におきましては、「魔法使いの嫁」「進撃の巨人」「黒子のバスケ」「宇宙戦艦ヤマト」「甲鉄城のカバネリ」「ハイキュー!!」等のシリーズタイトルを中心に、二次利用による収益分配を計上しました。

I G ポートグループの戦略作品「魔法使いの嫁」については、特に海外販売を中心に好調でありました。

以上により、当事業の売上高は1,780,657千円（前期比51.6%増）、営業利益は687,168千円（前期比59.2%増）となりました。

(その他事業)

その他事業におきましては、雑誌のイラスト描きやキャラクターの商品販売、スマートフォン向けアプリ等により、当事業の売上高は313,969千円(前期比11.6%減)となり、営業利益は14,677千円(前期比59.1%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

資産合計は、10,161,440千円(前期比0.4%減)となりました。

流動資産につきましては、主に仕掛品が755,890千円、前渡金が113,742千円増加し、一方、受取手形及び売掛金が444,857千円、現金及び預金が314,777千円減少し、結果、7,570,159千円となりました。

固定資産につきましては、主にコンテンツ資産が156,644千円増加し、2,591,281千円となりました。

(負債)

負債合計は、4,792,378千円(前期比7.9%減)となりました。

流動負債につきましては、主に受注損失引当金が236,469千円、未払金が173,337千円増加し、一方、買掛金が399,212千円、前受金が368,172千円、1年以内返済予定の長期借入金が200,000千円減少し、結果、4,319,717千円となりました。

固定負債につきましては、主に長期借入金が126,680千円増加し、結果、472,661千円となりました。

(純資産)

純資産は、5,369,062千円(前期比7.3%増)となりました。

主な要因は、自己株式の処分により資本剰余金が209,347千円、親会社株主に帰属する当期純利益及び剰余金の配当により利益剰余金が122,464千円増加し、一方、自己株式につきましては、株式給付信託(J-ESOP)制度による給付及び処分により162,569千円、為替換算調整勘定が16,544千円減少したことです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は3,515,746千円となり、前期と比べ314,778千円(8.2%)の減少となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、396,132千円(前期は1,203,395千円の増加)となりました。これは主に減価償却費が680,691千円、税金等調整前当期純利益が424,990千円、売上債権の減少が444,431千円、未払金の増加が245,712千円となり、一方、たな卸資産の増加が708,199千円、前受金の減少が368,172千円、法人税等の支払額が301,649千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、878,942千円(前期は721,125千円の減少)となりました。これは主に保険積立金の解約による収入が93,128千円、出資金の回収による収入が27,225千円となり、一方、映像マスター等の有形固定資産の取得による支出が504,666千円、コンテンツ資産等の無形固定資産の取得による支出が463,135千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、171,591千円(前期は82,502千円の減少)となりました。これは主に自己株式の処分による収入が282,217千円、長期借入金による収入が200,000千円となり、一方、長期借入の返済による支出が273,320千円、配当金の支払額が24,532千円等によるものであります。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成28年5月期	平成29年5月期	平成30年5月期
	期末	期末	期末
自己資本比率(%)	57.3	46.2	51.1
時価ベースの自己資本比率(%)	76.1	69.6	121.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	33.5	33.7	92.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	396.5	449.6	182.2

株主資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、世界的な景気は拡大傾向にありますが、国内ビデオグラム市場の縮小の影響もあり、アニメーション業界には引き続き厳しい状況が続くと予想しております。

平成30年1月31日に開示しました Netflix 株式会社とアニメ作品における包括的業務提携契約締結については、中長期にわたり作品制作や配信を行っていく予定で、個別作品契約が締結され次第、開示してまいります。また、平成30年5月7日に開示しました株式会社N T Tぷららの資本業務提携で、高画質、新映像技術を含むコンテンツの共同制作を目指しております。

次期(平成31年5月期)の連結業績見通しについて、映像制作事業におきましては、「進撃の巨人 season 3」「銀河英雄伝説 Die Neue These」「フリクリ2」「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」等の制作を行ってまいります。

出版事業におきましては、「魔法使いの嫁」「とつくにの少女」「リンカーネーションの花弁」等のコミック単行本を発売していく予定です。

版權事業におきましては、劇場イベント上映作品「宇宙戦艦ヤマト2202 愛の戦士たち」、TVシリーズでは「魔法使いの嫁」「ボールルームへようこそ」「進撃の巨人Season3」「銀河英雄伝説 Die Neue These」等を見込んでおります。

アプリ事業のアニメビーンズ及びWEB上のマンガ配信サイト「マンガドア」を運営する新設子会社の株式会社リング・フランカについては、投資先行を見込んでいます。

以上により、売上高9,751百万円(前年比15.7%増)、営業損失157百万円(前年は310百万円の営業利益)、経常損失138百万円(前年は386百万円の経常利益)、親会社株主に帰属する当期純損失200百万円(前年は147百万円の親会社株主に帰属する当期純利益)を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続的に実施していくことを基本方針としております。

平成30年5月期の配当につきましては、1株当たり年間5円の配当を実施する予定であります。

内部留保資金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場のニーズに応える制作体制や版權取得を強化し、さらなる、グローバル戦略の展開を図るために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、次期の配当につきましては、期末に1株当たり5円の配当とする予定であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、外国人株主比率の推移及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,840,639	3,525,861
受取手形及び売掛金	1,372,057	927,199
商品及び製品	163,716	116,099
仕掛品	1,811,697	2,567,587
貯蔵品	8,572	8,498
繰延税金資産	85,243	35,948
前渡金	130,762	244,505
その他	395,025	149,668
貸倒引当金	△5,432	△5,210
流動資産合計	7,802,281	7,570,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	916,746	948,784
減価償却累計額	△387,253	△421,575
建物及び構築物(純額)	529,493	527,209
土地	658,162	658,162
映像マスター	5,387,646	5,589,912
減価償却累計額	△5,141,129	△5,315,232
映像マスター(純額)	246,516	274,679
その他	168,701	183,702
減価償却累計額	△133,967	△132,058
その他(純額)	34,734	51,644
有形固定資産合計	1,468,906	1,511,695
無形固定資産		
コンテンツ資産	522,878	679,522
のれん	8,654	—
その他	16,677	32,374
無形固定資産合計	548,209	711,897
投資その他の資産		
投資有価証券	111,996	130,996
その他	313,850	276,933
貸倒引当金	△40,191	△40,240
投資その他の資産合計	385,655	367,688
固定資産合計	2,402,771	2,591,281
資産合計	10,205,053	10,161,440

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年5月31日)	当連結会計年度 (平成30年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,081,575	682,363
1年内返済予定の長期借入金	273,320	73,320
未払金	358,451	531,788
未払法人税等	162,336	84,153
前受金	2,279,483	1,911,311
預り金	300,619	233,204
賞与引当金	3,900	—
役員賞与引当金	33,584	37,666
株式給付引当金	95,004	—
返品調整引当金	45,063	40,663
受注損失引当金	111,870	348,340
その他	210,196	376,906
流動負債合計	4,955,404	4,319,717
固定負債		
長期借入金	120,322	247,002
株式給付引当金	—	35,496
退職給付に係る負債	51,097	57,092
役員退職慰労引当金	39,398	43,694
その他	36,953	89,376
固定負債合計	247,771	472,661
負債合計	5,203,175	4,792,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,500	781,500
資本剰余金	1,922,669	2,132,016
利益剰余金	2,422,970	2,545,435
自己株式	△420,870	△258,300
株主資本合計	4,706,269	5,200,651
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	13,011	△3,532
その他の包括利益累計額合計	13,011	△3,532
非支配株主持分	282,596	171,943
純資産合計	5,001,877	5,369,062
負債純資産合計	10,205,053	10,161,440

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
売上高	7,589,278	8,426,163
売上原価	6,041,183	7,074,210
売上総利益	1,548,094	1,351,952
返品調整引当金戻入額	11,400	4,400
差引売上総利益	1,559,494	1,356,352
販売費及び一般管理費	1,039,397	1,046,037
営業利益	520,096	310,315
営業外収益		
受取利息	558	181
受取賃貸料	37,156	35,298
補助金収入	22,621	71,875
その他	6,116	11,436
営業外収益合計	66,453	118,792
営業外費用		
支払利息	2,745	2,082
為替差損	11,678	947
賃貸収入原価	26,299	26,174
その他	4,266	13,172
営業外費用合計	44,990	42,376
経常利益	541,560	386,730
特別利益		
固定資産売却益	30,264	—
子会社清算益	—	16,224
関係会社清算益	—	17,880
保険解約返戻金	—	56,466
特別利益合計	30,264	90,570
特別損失		
減損損失	58,323	52,311
特別損失合計	58,323	52,311
税金等調整前当期純利益	513,501	424,990
法人税、住民税及び事業税	253,626	164,628
法人税等調整額	△26,167	58,766
法人税等合計	227,459	223,395
当期純利益	286,042	201,595
非支配株主に帰属する当期純利益	57,678	54,455
親会社株主に帰属する当期純利益	228,363	147,139

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
当期純利益	286,042	201,595
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	2,363	△16,544
その他の包括利益合計	2,363	△16,544
包括利益	288,405	185,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	230,727	130,595
非支配株主に係る包括利益	57,678	54,455

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	1,922,669	2,219,281	△420,870	4,502,580
当期変動額					
剰余金の配当			△24,675		△24,675
親会社株主に帰属する当期純利益			228,363		228,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	203,688	—	203,688
当期末残高	781,500	1,922,669	2,422,970	△420,870	4,706,269

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,648	10,648	—	4,513,228
当期変動額				
剰余金の配当				△24,675
親会社株主に帰属する当期純利益				228,363
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,363	2,363	282,596	284,959
当期変動額合計	2,363	2,363	282,596	488,648
当期末残高	13,011	13,011	282,596	5,001,877

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	781,500	1,922,669	2,422,970	△420,870	4,706,269
当期変動額					
剰余金の配当			△24,675		△24,675
自己株式の取得				△84	△84
自己株式の処分		209,347		162,654	372,001
親会社株主に帰属する当期純利益			147,139		147,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	209,347	122,464	162,569	494,382
当期末残高	781,500	2,132,016	2,545,435	△258,300	5,200,651

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,011	13,011	282,596	5,001,877
当期変動額				
剰余金の配当				△24,675
自己株式の取得				△84
自己株式の処分				372,001
親会社株主に帰属する当期純利益				147,139
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,544	△16,544	△110,652	△127,197
当期変動額合計	△16,544	△16,544	△110,652	367,184
当期末残高	△3,532	△3,532	171,943	5,369,062

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	513,501	424,990
減価償却費	427,687	680,691
減損損失	58,323	52,311
長期前払費用償却額	3,790	464
のれん償却額	17,308	8,654
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△24,643	△172
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△11,400	△4,400
受注損失引当金の増減額(△は減少)	97,795	236,469
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,900	△3,900
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	11,628	4,082
株式給付引当金の増減額(△は減少)	28,188	△59,508
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,091	5,995
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△8,483	4,295
受取利息及び受取配当金	△558	△181
補助金収入	△22,621	△71,875
保険解約返戻金	—	△56,466
子会社清算損益(△は益)	—	△16,224
関係会社清算損益(△は益)	—	△17,880
為替差損益(△は益)	11,678	947
支払利息	2,745	2,082
有形固定資産売却損益(△は益)	△30,264	—
売上債権の増減額(△は増加)	△61,375	444,431
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,164,912	△708,199
仕入債務の増減額(△は減少)	427,313	△399,128
未払金の増減額(△は減少)	110,905	245,712
預り金の増減額(△は減少)	△199,915	△66,901
前受収益の増減額(△は減少)	—	117,748
前受金の増減額(△は減少)	1,328,737	△368,172
前渡金の増減額(△は増加)	9,637	△113,742
未収消費税等の増減額(△は増加)	△115,205	77,905
未払消費税等の増減額(△は減少)	△25,464	24,249
その他	40,094	175,230
小計	1,430,480	619,511
利息及び配当金の受取額	558	181
利息の支払額	△2,676	△2,174
補助金の受取額	—	71,875
法人税等の還付額	15,540	8,388
法人税等の支払額	△240,507	△301,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,203,395	396,132

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,113	△10,114
定期預金の払戻による収入	10,111	10,113
投資有価証券の取得による支出	—	△25,000
有形固定資産の取得による支出	△352,108	△504,666
有形固定資産の売却による収入	256,444	—
無形固定資産の取得による支出	△527,216	△463,135
関係会社の清算による収入	—	23,880
出資金の払込による支出	△61,245	△4,393
出資金の回収による収入	32,339	27,225
保険積立金の積立による支出	△5,461	△5,176
保険積立金の解約による収入	—	93,128
差入保証金の差入による支出	△66,131	△20,950
その他	2,255	147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,125	△878,942
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△100,000	—
長期借入れによる収入	100,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△45,550	△273,320
自己株式の取得による支出	△36	△11
自己株式の処分による収入	—	282,217
配当金の支払額	△22,135	△24,532
リース債務の返済による支出	△14,780	△12,761
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,502	171,591
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,011	△3,560
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392,756	△314,778
現金及び現金同等物の期首残高	3,437,768	3,830,525
現金及び現金同等物の期末残高	3,830,525	3,515,746

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

㈱プロダクション・アイジー

㈱ジーベック

㈱マッグガーデン

㈱ウィットスタジオ

㈱シグナル・エムディ

㈱リング・フランカ

Production I.G., LLC

Production I.G Canadian Bureau Inc.

CYBORG009 CALL OF JUSTICE 製作委員会

魔法使いの嫁 製作委員会

上記のうち㈱リング・フランカは、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありましたI.G Films Inc.は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 1社

非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO., LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数10社

主要な会社の名称

甲鉄城のカバネリ 製作委員会

あまんちゅ! 製作委員会

黒子のバスケ総集編 製作委員会

義経千本桜 製作委員会

ブレイブウィッチーズVR 製作委員会

The Black Prince 製作委員会

あまんちゅ! ~あどばんす~ 製作委員会

劇場版ときめきレストラン☆☆☆ 製作委員会

銀河英雄伝説 製作委員会

四月の永い夢 製作委員会

前連結会計年度において持分法の適用対象でありました「蒼穹のファフナー-EXODUS」製作委員会、「みつあみの神様」製作委員会、「Relic」製作委員会3社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。また、新たに出资した製作委員会6社を持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

主要な非連結子会社の名称

XEBEC ADVANCE CO., LTD.

主要な関連会社の名称

該当事項はありません。

前連結会計年度において持分法を適用していない関連会社でありました㈱ガンジスは清算したため、除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちProduction I.G., LLCの決算日は、2月末日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、3月1日から連結決算日5月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

映像制作

(イ)商品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ)仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

出版

(イ)製品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ)仕掛品

総平均法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
車両運搬具	4～6年
器具備品	2～15年
映像マスター	1年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)、コンテンツ資産については利用可能期間(1年～4年)に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能額を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

連結子会社の従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

当社及び連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

連結子会社の一部は、役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 返品調整引当金

出版物の将来の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、返品損失見込み額を計上しております。

ヘ 受注損失引当金

受注案件に係る将来の損失に備えるため、受注済案件のうち当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を引当計上しております。

ト 株式給付引当金

株式給付規程に基づく当社従業員等への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は「純資産の部」における「為替換算調整勘定」に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

ハ ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行い、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の締結時に、ヘッジ対象取引の通貨単位、取引金額及び決済期日同一性について、社内管理資料に基づき有効性評価を行っております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、その効果が発現する期間を個別に見積り、10年間の均等償却によっております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

(株式給付信託(J-ESOP))

1. 取引の概要

当社は、平成25年12月20日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員等の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員等の意欲や士気を高めるため、従業員等に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」(以下「本制度」といいます。)の導入を決議しました。

本制度は、予め当社グループが定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員及び当社グループ会社の役職員(以下、「従業員等」といいます。)に対し当社株式を給付する仕組みです。

当社グループは、従業員等に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式を在職時に無償で給付します。従業員等に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。

本制度の導入により、従業員等の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組み、中長期的な事業拡大及び将来の当社グループ経営を担う有能な人材の確保が期待されます。

当社株式の取得及び処分については、当社と信託口は一体であるとする会計処理をしております。従って、信託口が所有する当社株式を含む資産及び負債並びに損益については連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書に含めて計上しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価格により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価格及び株式数は、前連結会計年度 348,000千円、200,000株、当連結会計年度 258,216千円、148,400株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、映像制作事業、出版事業、著作権事業の各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「映像制作事業」「出版事業」及び「著作権事業」の3つを報告セグメントとしております。

「映像制作事業」は、劇場アニメ、TV・ビデオアニメ、ゲームムービー等の企画・制作を行っています。「出版事業」はコミック誌、コミックス等の、企画・製造・販売を行っています。「著作権事業」は、出資による印税、分配、窓口手数料等を得ております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

なお、セグメント資産の額については、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、関連する費用については合理的な基準に基づき、各事業セグメント別に配分しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	著作権事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,496,044	1,563,549	1,174,550	7,234,144	355,133	7,589,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,496,044	1,563,549	1,174,550	7,234,144	355,133	7,589,278
セグメント利益又は損失(△)	△100,157	259,334	431,579	590,756	35,871	626,628
その他の項目						
減価償却費	63,891	4,592	355,456	423,940	250	424,191

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	映像制作事業	出版事業	版權事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,596,639	1,734,896	1,780,657	8,112,194	313,969	8,426,163
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,596,639	1,734,896	1,780,657	8,112,194	313,969	8,426,163
セグメント利益又は損失(△)	△686,368	385,701	687,168	386,501	14,677	401,178
その他の項目						
減価償却費	54,678	4,500	618,316	677,495	98	677,594

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,234,144	8,112,194
「その他」の区分の売上高	355,133	313,969
連結財務諸表の売上高	7,589,278	8,426,163

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	590,756	386,501
「その他」の区分の利益	35,871	14,677
のれんの償却額	△17,308	△8,654
全社費用(注)	△89,223	△82,209
連結財務諸表の営業利益	520,096	310,315

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱オー・エル・エム	1,257,055	映像制作事業、著作権事業

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱オー・エル・エム	1,081,079	映像制作事業、著作権事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成28年6月1日至平成29年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	58,323	—	—	—	—	58,323

当連結会計年度(自平成29年6月1日至平成30年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	52,311	—	—	—	—	52,311

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	17,308	17,308
当期末残高	—	—	—	—	8,654	8,654

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

(単位:千円)

	映像制作事業	出版事業	著作権事業	その他(注)	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	8,654	8,654
当期末残高	—	—	—	—	—	—

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、原稿(雑誌のイラスト)や商品販売等を行っています。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり純資産額	1,056.36円	1,094.17円
1株当たり当期純利益金額	48.23円	30.77円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 1株当たり情報の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、資産管理サービス信託銀行㈱が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度200,000株 当連結会計年度156,271株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度200,000株 当連結会計年度148,400株

	前連結会計年度 (自 平成28年6月1日 至 平成29年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年6月1日 至 平成30年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	228,363	147,139
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	228,363	147,139
期中平均株式数(株)	4,735,000	4,781,670

(重要な後発事象)

該当事項はありません。